

1. 概 要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、2006年4月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行した公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）である。法人化17年目であり、第四期中期計画の2年目にあたる2022年度は、フードテックによる製品開発支援事業の開始、ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援の開始、効率的な執行体制確保に向けた組織改正などの取り組みを実施した。

(1) フードテックによる製品開発支援事業の開始

フードテックによる中小企業の製品開発を支援するため、開発拠点となる食品技術センターに分析機器などの整備を実施した。また、関連する技術シーズを開発するため、基盤研究を開始した。

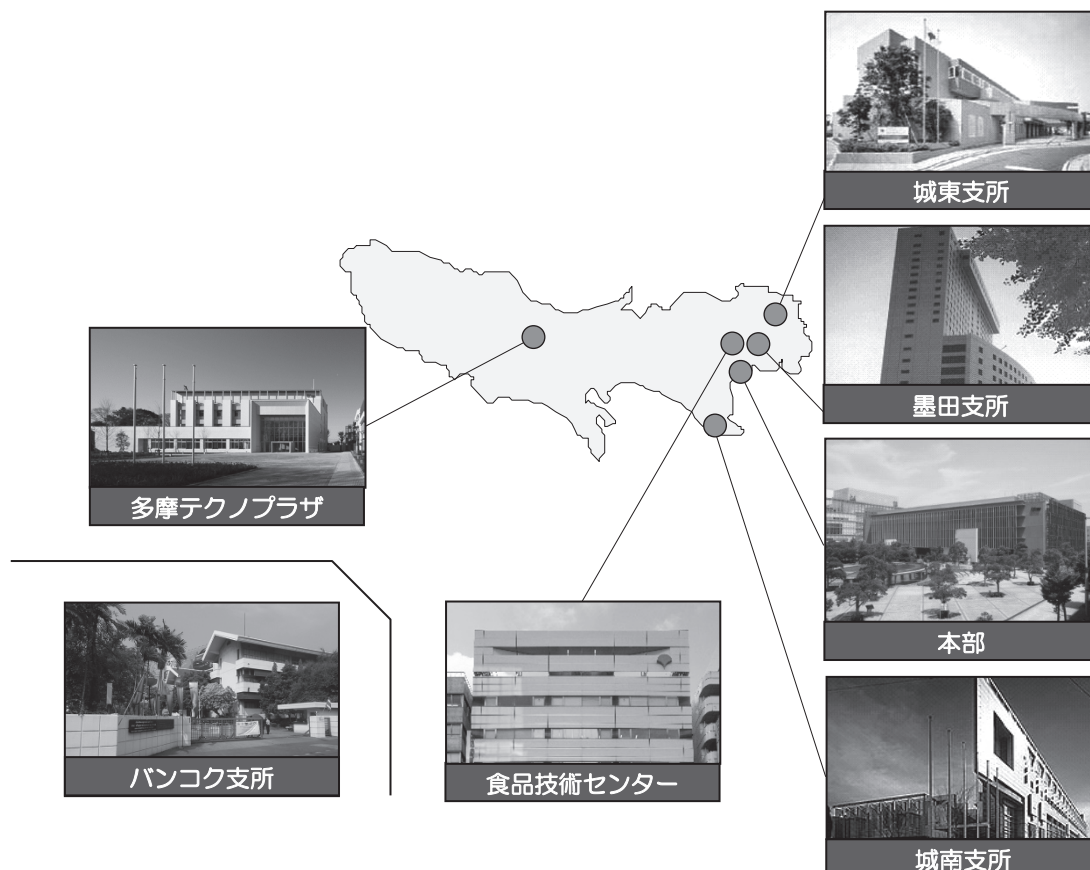
(2) ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援の開始

中小企業などの新たな市場での活躍が見込まれるモビリティ産業を支援するため、多摩テクノプラザにおいて実験装置などを整備し、ZEV（Zero-Emission Vehicle）や小型モビリティの電気安全性・信頼性評価などの技術支援を開始した。

(3) 組織改正と複線型人事制度の構築

効率的な執行体制を確保するため、「研究開発本部」と「技術支援本部」を設置し、研究開発業務と技術支援業務に特化した体制とした。また、職責の明確化と研究職の専門性向上を図るために、複線型人事制度を新たに導入した。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織

